

法人企業統計の一部早期化に係る検証
(中間報告2)

令和3年9月24日

財務省財務総合政策研究所
調査統計部

法人企業統計調査附帯調査の概要

調査の目的

四半期別GDP速報の1次速報から2次速報への改定幅の縮小、民間企業設備における研究開発費の四半期動向の把握の可能性の検証が目的。平成31年4-6月期より開始。

	附帯調査(四半期別調査)	(参考)法人企業統計(四半期別調査)
調査対象	国内に本社のある <u>資本金10億円以上の営利法人</u> (約6千社)	国内に本社のある資本金1千万円以上の営利法人(約3万2千社)
調査方法	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約 <u>1か月後</u>	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約1か月半後
調査事項	<ul style="list-style-type: none">法人情報(名称等)固定資産増減(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)棚卸資産(仕掛品、原材料・貯蔵品)<u>研究開発費(※ 新設項目)</u>	<ul style="list-style-type: none">法人情報(名称等)資産・負債及び純資産固定資産増減投資その他の資産の内訳損益、人件費等

法人企業統計調査附帯調査 調査票(一般業の例)

(一般業用)

法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 附帯調査
四半期別 GDP 速報(1次速報)のための一部項目早期調査
(平成 年 月～ 月)



<宛先>

本店の所在地	〒			
	カナ			
法人の名称	漢字			
	カナ			
記入担当者	所属部署	カナ		電話
		漢字		
	氏名	カナ		内線
		漢字		

株式会社
財務省 財務総合政策研究所 調査統計部
調査課
貴社の所在地を管轄する財務調査、速報財務調査課、
財務調査課長、小室、北見の事務所又は併設組合事務所

第 _____ 号

貴社の消費税の経理処理方法

課税方式:1	課税方式:2
業種コード	

1. 固定資産 月～ 月中増減 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	月 日 現在 (a)	増 加 額 (b)		減 少 額 (c)		月 日 現在 (a+b-c)
		新 設	譲 受 取 替 等	減 価 償 却 費	売却 滅 失 取 替 等	
土 地		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の有形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建設仮勘定		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
無形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資その他の資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
固定資産計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

2. 棚卸資産 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	年 月 日 現在	年 月 日 現在
	百万円	百万円
製品又は商品		
仕掛品 (半成工事を含む)		
原材料・貯蔵品		
計		

3. 研究開発費

項目	平成 年 月～ 月 (3ヶ月の合計)
研究開発費	百万円

※該当する費用がない場合は、「0」を記入して下さい。

この調査票は
令和〇年〇月〇日までに
ご提出をお願いします。

備考

仮パスワード _____
PINコード _____

(注)金融業・保険業については、「2. 棚卸資産」を調査対象外としている。

法人企業統計調査附帯調査 調査スケジュール(令和2年度)

		調査対象末月 (X)	X+1月	X+2月	X+3月
				X月末+45日:金商法開示期限	
令和2年4-6月期	附帯調査	6/18:調査票発送	—回収・審査— 7/31:調査票戻	8/17:1次QE発表	
	本体調査		7/10:調査票発送	—回収・審査— 8/11:調査戻 —期限後回収・審査—	9/1:発表 9/8:2次QE発表
令和2年7-9月期	附帯調査	9/30:調査票発送	—回収・審査— 10/30:調査票戻	11/16:1次QE発表	
	本体調査		10/12:調査票発送	—回収・審査— 11/10:調査戻 —期限後回収・審査—	12/1:発表 12/8:2次QE発表
令和2年10-12月期	附帯調査	12/23:調査票発送	—回収・審査— 1/29:調査票戻	2/15:1次QE発表	
	本体調査		1/12:調査票発送	—回収・審査— 2/10:調査戻 —期限後回収・審査—	3/2:発表 3/9:2次QE発表
令和3年1-3月期	附帯調査	3/31:調査票発送	—回収・審査— 4/28:調査票戻	5/18:1次QE発表	
	本体調査		4/12:調査票発送	—回収・審査— 5/10:調査戻 —期限後回収・審査—	6/1:発表 6/8:2次QE発表

(注)本項以降、法人企業統計調査(四半期別調査)を「本体調査」と表記する。

回収率(平成31年度-令和2年度)

	附帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	<u>64.3</u>	8/1	89.9 (70.8)	9/2
R1/7-9	<u>62.8</u>	11/1	90.3 (72.8)	12/2
R1/10-12	<u>60.3</u>	2/4	89.1 (72.7)	3/2
R2/1-3	<u>43.5</u>	5/1	86.7 (71.0)	7/27
R2/4-6	<u>70.1</u>	8/3	87.5 (69.4)	9/1
R2/7-9	<u>67.1</u>	11/2	88.3 (71.1)	12/1
R2/10-12	<u>67.6</u>	2/1	86.8 (70.1)	3/2
R3/1-3	<u>59.7</u>	4/30	86.2 (70.1)	6/1

(注1)金融業・保険業を含む。

(注2)附帯調査及び本体調査の回収率は大企業の回収率、本体調査回収率の()書きは全規模の回収率。

設備投資(1)

令和2年4-6月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A)-(B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	233.0	5.3	228.4	214.7	4.7	207.6	18.2	0.6 (12.7%)	20.8	54.6
製造業	69.3	2.3	69.9	62.0	1.9	62.1	7.3	0.4 (21.9%)	7.8	63.5
化学	13.4	0.5	13.4	9.0	0.3	9.0	4.4	0.2 (66.4%)	4.4	74.4
情報通信機械	6.1	0.4	6.3	4.9	0.2	4.9	1.2	0.1 (54.7%)	1.3	69.4
輸送用機械	13.4	0.4	13.4	12.1	0.4	12.0	1.4	-0.0 (-8.6%)	1.4	68.7
非製造業	163.6	3.0	158.5	152.7	2.8	145.5	10.9	0.2 (6.7%)	13.0	50.0
情報通信業	13.0	0.4	13.0	15.9	0.5	15.9	-2.9	-0.1 (-12.0%)	-2.9	80.6
運輸業、郵便業	40.8	0.6	40.8	33.4	0.5	33.3	7.4	0.1 (31.5%)	7.5	60.8
電気業	34.0	0.4	28.4	32.1	0.4	24.4	1.9	0.1 (17.8%)	4.0	82.5
金融業・保険業	16.4	0.2	16.4	17.3	0.2	17.3	-3.1	-0.0 (11.3%)	-3.2	85.8

令和2年7-9月期調査

全産業	258.2	6.8	260.5	212.1	5.4	212.5	46.1	1.3 (24.9%)	47.9	56.0
製造業	71.4	3.0	73.6	61.7	2.3	61.8	9.8	0.7 (29.2%)	11.7	64.8
化学	13.9	0.7	14.0	9.2	0.4	9.2	4.7	0.3 (79.4%)	4.8	74.9
情報通信機械	6.2	0.5	6.3	4.9	0.4	5.0	1.3	0.1 (28.8%)	1.3	73.8
輸送用機械	15.0	0.4	15.0	12.0	0.4	12.0	2.9	0.0 (3.2%)	3.0	70.5
非製造業	186.7	3.8	186.9	150.4	3.1	150.7	36.3	0.7 (21.7%)	36.2	51.0
情報通信業	15.6	0.5	15.7	15.8	0.6	15.8	-0.1	-0.1 (-11.7%)	-0.2	84.4
運輸業、郵便業	32.9	0.7	33.0	33.3	0.6	33.4	-0.4	0.1 (12.8%)	-0.4	60.7
電気業	64.7	1.1	64.2	31.7	0.5	31.7	33.0	0.6 (112.1%)	32.5	82.2
金融業・保険業	16.5	0.2	16.5	17.1	0.2	17.1	-0.6	-0.0 (-3.0%)	-2.6	91.2

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の()は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

設備投資(2)

令和2年10-12月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A)-(B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	231.1	7.2	234.1	210.6	5.6	211.5	20.5	1.6 (28.8%)	22.7	56.5
製造業	69.3	3.1	69.7	61.8	2.3	61.9	7.5	0.8 (34.5%)	7.7	66.5
化学	12.2	0.6	12.2	9.3	0.5	9.5	2.9	0.1 (19.0%)	2.7	79.3
情報通信機械	6.1	0.7	6.2	5.0	0.3	5.1	1.0	0.3 (100.8%)	1.1	77.2
輸送用機械	13.9	0.5	13.8	11.9	0.4	11.9	1.9	0.1 (24.8%)	1.9	74.0
非製造業	161.8	4.1	164.5	148.8	3.3	149.5	13.0	0.8 (24.8%)	14.9	51.1
情報通信業	13.6	0.8	13.6	15.5	0.5	15.6	-2.0	0.3 (54.9%)	-2.0	71.0
運輸業、郵便業	33.3	0.6	33.4	33.4	0.6	33.4	-0.1	0.0 (8.3%)	0.0	59.6
電気業	39.5	0.8	39.5	29.9	0.6	30.1	9.5	0.2 (28.5%)	9.5	96.9
金融業・保険業	16.0	0.2	16.1	17.1	0.2	17.2	-1.2	-0.0 (-5.0%)	-2.4	92.8

令和3年1-3月期調査

全産業	277.6	10.6	279.3	212.3	7.5	213.3	65.3	3.1 (41.4%)	66.0	58.8
製造業	75.6	4.0	75.8	61.8	2.6	62.0	13.8	1.4 (51.7%)	13.8	62.1
化学	14.0	0.8	14.1	9.4	0.5	9.3	4.7	0.3 (66.6%)	4.8	82.3
情報通信機械	8.0	0.8	8.0	4.9	0.3	5.0	3.1	0.4 (133.8%)	3.0	66.0
輸送用機械	12.4	0.5	12.4	12.1	0.5	12.1	0.3	0.0 (0.9%)	0.3	75.9
非製造業	202.1	6.6	203.6	150.5	4.9	151.3	51.6	1.7 (35.9%)	52.2	57.2
情報通信業	13.4	0.9	13.8	15.0	0.8	15.3	-1.7	0.1 (17.0%)	-1.5	77.8
運輸業、郵便業	33.8	1.1	34.3	33.5	1.1	33.8	0.4	0.0 (1.7%)	0.5	66.4
電気業	72.0	2.4	72.8	31.9	1.1	32.5	40.1	1.3 (112.4%)	40.3	95.8
金融業・保険業	15.7	0.4	15.9	17.0	0.4	17.1	-1.3	0.0 (1.3%)	-3.0	92.5

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の()は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

在庫投資(棚卸資産:仕掛品、原材料・貯蔵品)(1)

令和2年4-6月期調査

		仕掛品						原材料・貯蔵品							
		附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
		前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高		前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業		20.3	21.6	16.3	17.0	4.0	4.5	51.0	12.7	12.7	11.0	11.3	1.6	1.4	58.7
製造業		9.1	9.4	8.3	8.5	0.8	0.9	62.7	9.0	9.2	8.0	8.3	1.0	0.8	60.6
	化学	0.9	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	71.7	2.3	2.3	1.4	1.5	0.8	0.8	76.3
	生産用機械	1.1	1.2	1.0	1.0	0.1	0.2	57.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	61.1
	輸送用機械	1.7	1.8	1.7	1.8	0.0	0.0	77.9	1.0	1.0	0.9	1.0	0.1	0.0	76.9
非製造業		11.2	12.2	8.0	8.6	3.1	3.6	43.1	3.7	3.5	3.0	3.0	0.7	0.5	53.8
	卸売業、小売業	0.7	0.8	0.3	0.3	0.4	0.4	43.6	1.1	1.0	0.5	0.4	0.7	0.6	29.0
	不動産業	2.4	2.4	3.4	3.4	-1.0	-1.1	69.8	0.2	0.2	0.8	0.9	-0.6	-0.7	89.9
	運輸業、郵便業	5.4	5.6	2.2	2.3	3.2	3.3	99.7	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	67.6

令和2年7-9月期調査

全産業		19.5	20.0	16.8	16.9	2.7	3.1	49.4	13.6	13.6	11.1	11.0	2.5	2.6	57.0
製造業		9.5	9.6	8.4	8.3	1.2	1.2	63.0	9.7	9.7	8.2	8.2	1.5	1.4	60.4
	化学	0.9	0.9	0.6	0.6	0.3	0.3	71.2	2.3	2.3	1.5	1.5	0.8	0.8	75.0
	生産用機械	1.3	1.2	1.0	1.0	0.2	0.3	56.3	0.8	0.8	0.6	0.6	0.2	0.2	59.8
	輸送用機械	1.9	1.9	1.8	1.8	0.2	0.1	76.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.1	0.1	76.4
非製造業		9.9	10.4	8.4	8.6	1.5	1.8	40.9	3.9	3.9	2.9	2.7	1.0	1.1	48.7
	卸売業、小売業	0.7	0.7	0.3	0.3	0.4	0.3	43.5	1.2	1.3	0.4	0.5	0.7	0.8	28.2
	不動産業	4.2	4.2	3.3	3.3	0.9	0.9	56.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	73.2
	運輸業、郵便業	2.1	2.4	2.3	2.6	-0.2	-0.1	99.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	67.3

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

在庫投資(棚卸資産:仕掛品、原材料・貯蔵品)(2)

令和2年10-12月期調査

	仕掛品						大企業の比率 (本体調査期 末残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	19.3	19.9	17.2	17.8	2.1	2.2	46.0
製造業	10.2	10.3	8.4	8.5	1.7	1.8	63.3
化学	0.7	0.8	0.7	0.7	0.0	0.1	73.7
生産用機械	1.3	1.3	1.0	1.0	0.4	0.4	52.8
輸送用機械	2.4	2.3	1.8	1.9	0.6	0.4	76.6
非製造業	9.2	9.6	8.7	9.2	0.4	0.4	36.7
卸売業、小売業	0.8	0.8	0.3	0.3	0.5	0.4	38.4
不動産業	2.7	2.7	3.3	3.5	-0.6	-0.8	55.8
運輸業、郵便業	2.6	2.5	2.6	2.6	0.0	0.0	99.6

(単位:兆円)

	原材料・貯蔵品						大企業の比率 (本体調査期 末残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	13.1	13.3	11.1	11.2	2.0	2.1	57.5
製造業	9.6	9.7	8.3	8.4	1.3	1.3	61.1
化学	1.9	1.9	1.5	1.5	0.4	0.4	75.6
生産用機械	0.9	1.0	0.5	0.5	0.4	0.4	57.8
輸送用機械	1.3	1.3	1.0	1.0	0.2	0.2	76.6
非製造業	3.5	3.6	2.8	2.9	0.6	0.8	49.0
卸売業、小売業	1.6	1.7	0.5	0.5	1.1	1.2	28.6
不動産業	0.2	0.2	0.8	0.8	-0.6	-0.6	73.9
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	67.5

令和3年1-3月期調査

全産業	21.5	19.0	17.9	16.4	3.6	2.6	47.7
製造業	10.3	9.5	8.5	7.8	1.8	1.7	62.7
化学	1.0	1.0	0.7	0.7	0.4	0.4	73.3
生産用機械	1.5	1.3	1.0	0.9	0.5	0.4	53.1
輸送用機械	1.7	1.5	1.9	1.6	-0.2	-0.1	79.5
非製造業	11.1	9.5	9.3	8.6	1.8	0.9	39.2
卸売業、小売業	1.0	1.0	0.3	0.3	0.7	0.7	41.7
不動産業	3.0	2.8	3.5	3.3	-0.5	-0.5	63.4
運輸業、郵便業	3.2	3.4	2.7	2.9	0.5	0.5	99.9

全産業	14.8	15.3	11.2	11.4	3.6	3.9	57.7
製造業	10.8	11.0	8.4	8.5	3.4	2.6	61.0
化学	2.3	2.4	1.5	1.5	0.7	0.7	76.1
生産用機械	1.3	1.3	0.5	0.5	1.3	1.0	58.4
輸送用機械	1.1	1.2	1.0	1.1	0.3	0.2	78.8
非製造業	4.0	4.3	2.8	3.0	3.5	1.6	50.1
卸売業、小売業	1.9	2.1	0.5	0.6	2.8	1.3	29.5
不動産業	0.2	0.2	0.8	0.8	-0.5	-0.5	72.6
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	66.5

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

研究開発費

(単位：兆円)

	令和2年4-6月	令和2年7-9月	令和2年10-12月	令和3年1-3月
全産業	3.5	4.0	3.9	4.0
製造業	3.1	3.5	3.4	3.5
化学	0.8	0.9	1.0	0.9
情報通信機械	0.3	0.4	0.3	0.4
輸送用機械	1.0	1.3	1.0	1.0
非製造業	0.4	0.5	0.5	0.6
卸売業、小売業	0.1	0.1	0.1	0.1
情報通信業	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	0.2	0.2	0.3	0.2
金融業・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)一般業は実額の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したもの。

回収率（平成31年度-令和2年度：資本金1,000億円以上の企業）

附帯調査については、多い時で約70社程が調査票の提出が出来ていない状況（R2.1-3月期除く）。

	附帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	<u>69.4</u>	8/1	97.3	9/2
R1/7-9	<u>69.4</u>	11/1	98.4	12/2
R1/10-12	<u>63.4</u>	2/4	96.8	3/2
R2/1-3	<u>43.0</u>	5/1	96.2	7/27
R2/4-6	<u>73.1</u>	8/3	98.4	9/1
R2/7-9	<u>71.0</u>	11/2	98.4	12/1
R2/10-12	<u>73.7</u>	2/1	98.4	3/2
R3/1-3	<u>65.6</u>	4/30	98.4	6/1

(注1) 金融業・保険業を含む。

(注2) 附帯調査及び本体調査の回収率は大企業の回収率、本体調査回収率の()書きは全規模の回収率。

(注3) 令和3年1-3月期調査時点で資本金が1,000億円以上であった企業(186社)を対象

附帯調査対象企業からいただいた声

統計精度への影響の高い業種を代表する企業から、現行のスケジュールでは提出が厳しいとする声を多くいただいている。

< 商社 >

- ・決算の関係から5月10日以降に提出する予定。

< 鉄道会社 >

- ・決算の関係で、期限後に提出する予定。

< 鉄道会社 >

- ・決算の関係で、5月2週目以降の提出になる。

< 通信会社 >

- ・決算発表の関係上、5月13日以降に郵送で提出する。

< 持株会社 >

- ・決算発表の関係で、5月20日あたりに紙面で提出する。

< 保険会社 >

- ・5月中旬の決算発表後に紙面で提出する。

(注) 令和3年1-3月期の附帯調査の調査票回収過程で、資本金1,000億円以上の企業から財務省に連絡があったもの。

(参考)設備投資関連の計数について(H31年4-6月期~R3年1-3月期)

1. 設備投資等の数値が一致している企業の割合 (両調査を回答している企業のデータを基に作成)

新設固定資産(フロー)のうち
【その他有形固定資産】
60~69%

当期末固定資産(ストック)のうち
【その他有形固定資産】
63.5~68%

30~40%の企業が、本体調査と附帯調査の数値が一致していない。

2. 設備投資等の数値に生じている階差 (両調査を回答している企業のデータを基に作成)

新設固定資産(フロー)のうち
【その他有形固定資産】
**約2,300億円~5,900億円程度、
本体調査よりも附帯調査が過大**

(注:単純推計値)

当期末固定資産(ストック)のうち
【その他有形固定資産】
**約2,300億円~15,000億円程度、
本体調査よりも附帯調査が過大**

(注1:単純推計値)(注2:2019年7-9月期を除く)

概数とならないよう、附帯調査の記入要領には『提出期限までに把握可能なできるだけ正確な計数をご記入ください』と明記し、調査対象企業に対しても指導を行っているが、調査票提出期限が早いこと等を理由に大きな階差が生じている。

※設備投資の大勢を占めるその他有形固定資産より算出。

※設備投資等の階差は、「附帯調査」の数値から「本体調査」の数値を差し引いたもの。

※その他、両調査の間に階差が生じていることを確かめるため、両調査の数値の差(附帯調査-本体調査)の平均値でt検定を行ったところ、マイナスで有意となった(平均的に附帯調査の回答が本体調査より大きい)。